

アイデア募集システムの可能性

学習院大学経済学部 デイミトリ・リティシェフ

1. 背景と概要

本稿は、商品や制度などの改善のアイデアを提案したい人、または新商品・新制度等の発案をしたい人（以下、「アイデアマン」）の存在、動機、ニーズを検証することを目的に平成26年度中に実施された研究活動をまとめる報告書である。

現時点では、発明と見なされるアイデアの一部は特許制度を通じて登録・公開されている。一方、特許の厳格な審査基準や特許出願に関わる費用と時間といったハードルを越えられないアイデアも多数あると思われる。また、投書箱を設置している施設やネット上でアイデアを公募している企業は多少あるものの、業種や企業を選んだり特定の企業とやり取りしたりするまで積極的に動くアイデアマンは少ないであろう。より多くの人からより多くのアイデアを集めるためには、特許制度や企業別アイデア募集より便利かつ開放的な登録手段が求められている。WikipediaやYahoo!知恵袋など、ここ十数年急速に進展したユーザ生成コンテンツ、クラウドソーシングやオープン・ソースの事例から類推すれば、アイデアを容易に提案したり議論したりできるウェブサイトが提供されれば、有用なアイデアが大量に蓄積される可能性はあると考えられる。募集されたアイデアを利用する側として想定できるのは、新商品開発や改善を行う企業、起業家、そして制度改革や新制度導入を検討したい政治家や政府機関である。各種アイデアをキーワードや分類で検索できるデータベースがあれば産・民・官の利用が見込まれる。

一般市民が容易にアイデアを登録できる手段は存在しないため、アイデアマン人口、そして彼らが持つアイデアの有用性は不明である。思いついたアイデアを実現に向けて登録しておきたいと思った人の動機やニーズも十分に理解されていないため、そのニーズに応える手段の設計は簡単ではない。

2. 研究の内容と成果

本プロジェクトは、開発費や時間を抑えるリーン・スタートアップ方式（リース2012）を用いて、なるべくシンプルな実験を相次いで行うというアプローチを取った。

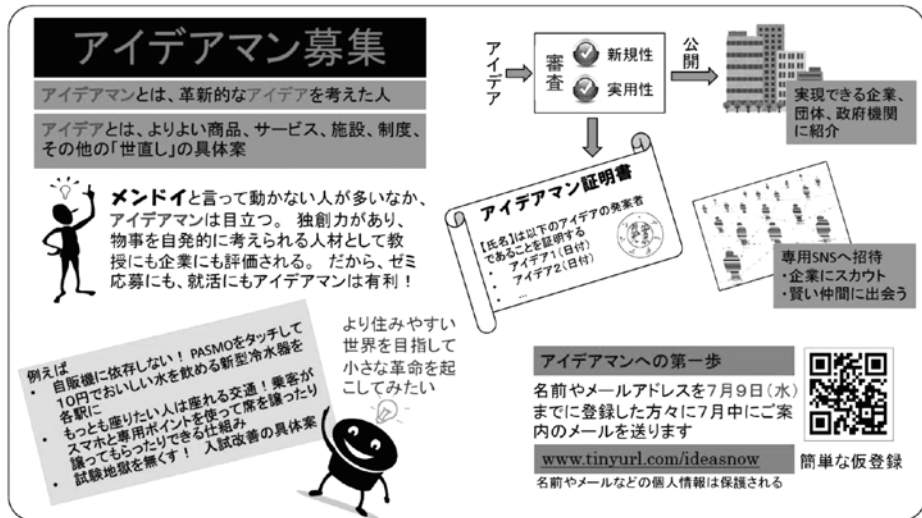
まずは「Google Forms」という無料調査手段を利用してアイデアを登録できるウェブページP①を作成した。（図1参照）第1実験として、本学経済学部3年生（9名）を対象に「P①を通じて1週間以内にアイデア登録せよ」と教員から依頼した。依頼通り被実験者全員はアイデアを登録した。実験後に被実験者にヒアリング調査をした。「自分の就職活動にとって何らかのメリットがあれば自

らでもアイデアを登録したいが、何のメリットがなければ多分登録しない」という意見が多かった。

図1 第1実験で利用したアイデア登録ウェブページP①

次に、教員からの依頼の代わりに、就職活動上のメリットがあるという動機づけを与えてP①を再度利用して実験を行った。この第2実験においては、本学経済学部1年生（18名）を対象に教員が授業直後にP①を宣伝するチラシを配布して「任意ですがアイデアを登録しましょう」とアイデア登録を促した。(図2参照)アイデア登録はなかった。実験後に被実験者にヒアリング調査をした。「アイデア登録したかったが期日までに間に合わなかった」(1名)、「アイデア登録と企業とのつながりなどの仕組みがよくわからなくて躊躇った」(数名)というコメントがあった。

図2 第2実験で被実験者に配布したチラシ（実際に配布した紙はA4カラーであった）



次に、社会人は大学生より生活経験が大きいいため、問題意識や考案の能力が比較的に大きいはずだと想定し、社会人を対照に実験を行った。動機づけとしては若手起業家にアイデアを提案し、彼らの活動をサポートしてあげようというアプローチを取った。まずは「WordPress」という無料ウェブサイト開発ツールを利用し、本学経済学部2年生（19名）を編集者に20代の起業家をロールモデルとして紹介するサイトを作成した。「Young Entrepreneurs Site」（以下、「YES」）（<https://wakatekigyouka.wordpress.com>）YESサイト内で「起業アイデア集」というアイデア登録・公開専用のページP②を作成した。（図3参照）第3実験として、学内の社会人（図書館職員・26名）を対象に電子メールを通じてYESを紹介しP②を通じてアイデア登録を促した。登録はなかった。以上の結果から、学内の少人数の実験ではアイデアマンの存在を確認できないと分かった。

図3 第3実験で利用したアイデア登録ウェブページP②

3. 展望

以上の実験の延長として考えられるのは、YESのP②を利用して学外の社会人を対象に大人数の実験である。またFacebookやTwitterなどのSNSと連携し、自分の独創力を見せて自己表現すること、その他の動機づけを試みる実験も企画する余地がある。

アイデア情報を発案者から集め、利用者まで届けるといったシステムの利用を定着させるためには、乱用を防ぎながら有用なアイデアの登録を促すようなインセンティブ仕組みが不可欠である。このインセンティブ仕組みを設計するためには、本研究のように実験を繰り返しながら実証的研究を進める必要がある。

【参考文献】

- Ries, Eric (2011) “The Lean Startup” Crown Business, New York
 (和訳) エリック・リース (著)、井口耕二 (訳) (2012) 「リーン・スタートアップ」日経BP社